

平成30年度決算に係る

定期監査
決算審査
調査書

令和元年7月

県土整備部 治山砂防課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	頁
(1)	指摘事項	1
(2)	監査意見	1
(3)	決算審査意見	1
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	2
5	役付職員の調べ	2
6	主な事業に関する調べ	3
7	決算調書(総括表)	11
8	事業別実施状況調べ	13
9	予備費の充用調べ	17
10	繰越関係調べ	17
(1)	継続費逋欠繰越調べ	17
(2)	繰越明許費調べ	17
(3)	事故繰越調べ	23
11	収入証紙取扱額調べ	24
12	収入事務処理状況調べ	25
(1)	分担金及び負担金	25
(2)	使用料	25
(3)	手数料	26
(4)	財産収入	26
(5)	寄付金	26
(6)	諸収入	26
(7)	現金の取扱状況	26
13	税外収入未済額調べ	27
14	未収金回収促進のための取組状況調べ	27
15	税外収入不納欠損額調べ	27
16	債務負担行為の状況調べ	28
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	30
(1)	負担金	30
(2)	補助金	30
(2-2)	補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	30
(3)	交付金	30
(4)	委託料	31
(4-2)	委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	33
18	工事請負費調べ	35
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	36
19	財産に関する調べ	37
(1)	公有財産	37
(2)	金券類の受払状況	38
(3)	基金	38
(4)	債権	39
20	財産の貸付け及び使用許可調べ	40
(1)	土地及び建物	40
(2)	物品(1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの)	40
21	借受不動産明細調べ	40
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	40
(1)	職員住宅	40
(2)	職員駐車場	40

23	寄附物件の受納状況調べ	40
24	備品の処分状況調べ.....	40
25	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	40
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	40
	(2) 物品の照合	40
26	貸付金等状況調べ	40
	(1) 総括表	40
	(2) 償還状況	40
○	意見、要望等.....	41

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1)指摘事項
該当なし

(2)監査意見
該当なし

(3)決算審査意見
該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況
該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
治山砂防課	採石担当	採石法の施行に関すること。 砂利採取法の施行に関すること。
	企画調査担当	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律の施行に関すること。 土砂災害の意識啓発に関すること。
	砂防担当	砂防事業に関すること。 地すべりによる災害の防止に関すること。 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関すること。
	治山担当	治山事業に関すること。 地すべりによる災害の防止に関すること。

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備 考
	31.4.1 現在	30.4.1 現在	31.4.1 現在	30.4.1 現在	31.4.1 現在	30.4.1 現在	31.4.1 現在	30.4.1 現在	
定 員	2	2	13	13	0	0	15	15	
現 員	() 3	() 2	() 12	() 13	() 0	() 0	() 15	() 15	
過不足(△)	1	0	△ 1	0	0	0	0	0	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	0	

5 役付職員の調べ

(令和元年7月1日現在)

職 名	氏 名	在職期間		備 考
		年	月	
課長	山根 裕文	0	3	
課長補佐(事)	木島 三樹哉	0	3	
課長補佐(技)	日笠 雄吾	1	3	

6 主な事業に関する調べ

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
■通常砂防事業 (防災・安全交付金) (防災・安全交付金:H30国補正) (防災・安全交付金:H29国経済対策) ■火山砂防事業 (防災・安全交付金) (防災・安全交付金:H30国補正) (防災・安全交付金:H29国経済対策)	3,184,338	1,619,317	1,557,000	8,021
鳥取元気プロジェクト	Ⅲ まちを元気に ⑤レッドゾーン指定完了や防災教育、土砂災害対策等、ハード・ソフトの防災対策			
元気づくり総合戦略	—			

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

土石流等の土砂災害から人家、人命及び公共施設等を保全するため、砂防設備を整備する。

(イ) 事業の実施状況

(平成30年度事業内容)

区分	実施箇所	うち新規箇所	うち完成箇所	内容
防災・安全 (通常砂防)	78 田ノ原川 (日南町)ほか	7 坪谷川 (三朝町)ほか	7 吹山谷川 (江府町)ほか	砂防えん堤工 溪流保全工等
防災・安全 (火山砂防)	12 佐陀川 (伯耆町)ほか	0	2 本宮 ii (米子市)	
合計	90	7	9	

イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

要配慮者利用施設、避難所及び公共施設を有する箇所や土砂災害特別警戒区域(レッド区域)を有する箇所を優先して保全対象とし、整備に取り組んだ。

ウ 成果及び効果

平成30年度においては、3箇所の土石流危険溪流の整備を完了した。

区分	要対策 箇所数	H29末 整備済数(A)	H30 完了箇所数(B)	H30末 整備済数(A)+(B)	整備率 (%)	(参考)H21 全国整備率(%)
砂防事業	1,626	487	3	490	30.1	22

※1.完了箇所数3箇所の内訳は、通常砂防事業3箇所である。

※2.完了箇所数は土石流対策施設完成時点で計上しており、H30事業完成箇所数とは必ずしも一致しない。

エ 課題

予算の制約もあり、依然として整備率が低い状況である。

限られた予算の中で、選択と集中による効果的な事業進捗を図るため、優先順位をつけながらハード対策(施設整備)を推進する。

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
急傾斜地崩壊対策事業 (防災・安全交付金) (防災・安全交付金:H30国補正) (防災・安全交付金:H29国経済対策)	1,304,159	609,355	689,860	4,944
鳥取元気プロジェクト	Ⅲ まちを元気に ⑤レッドゾーン指定完了や防災教育、土砂災害対策等、ハード・ソフトの防災対策			
元気づくり総合戦略	—			

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

がけ崩れ災害から人命及び公共施設等を保全するため、急傾斜地崩壊防止施設を整備する。

(イ) 事業の実施状況

(平成30年度事業内容)

区分	実施箇所	うち新規箇所	うち完成箇所	内容
防災・安全 (急傾斜)	54 大内木下地区 (智頭町)ほか	3 大江C地区 (八頭町)ほか	1 今市A地区 (鳥取市)	擁壁工 法枠工 等
合計	54	3	1	

イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

要配慮者利用施設、避難所及び公共施設を有する箇所や土砂災害特別警戒区域(レッド区域)を有する箇所を優先して保全対象とし、整備に取り組んだ。

ウ 成果及び効果

平成30年度においては、1箇所の急傾斜地崩壊対策を完了した。

区分	要対策 箇所数	H29末 整備済数(A)	H30 完了箇所数(B)	H30末 整備済数(A)+(B)	整備率 (%)	(参考)H21 全国整備率(%)
急傾斜地崩 壊対策事業	1,352	306	1	307	22.7	26

エ 課題

予算の制約もあり、依然として整備率が低い状況である。

限られた予算の中で、選択と集中による効率的な事業進捗を図るため、優先順位をつけながらハード対策(施設整備)を推進する。

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
地すべり対策事業 (防災・安全交付金)	5,358	2,679	3,000	-321
鳥取元気プロジェクト 元気づくり総合戦略	Ⅲ まちを元気に ⑤レッドゾーン指定完了や防災教育、土砂災害対策等、ハード・ソフトの防災対策	—		

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

地すべり災害から人家、人命及び公共施設等を保全するため、地すべり防止区域内において、国土交通省の補助事業により地すべり防止施設を整備する。

(イ) 事業の実施状況

(平成30年度事業内容)

	実施箇所	うち新規箇所	うち完成箇所	内容
防災・安全 (地すべり)	1 上地地区 (鳥取市)	0	0	集水井設置 集排水ボーリング 等
合計	1	0	0	

イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

上地地区においては早期効果発現を目指し、段階的に計画安全率を達成させるため所定の抑制工を過年度に実施し、現地での水位観測などを行うとともに、対策効果検証を実施した。

ウ 成果及び効果

平成30年度における完了箇所はなし。

区分	要対策 箇所数	H29末 整備済数(A)	H30 完了箇所数(B)	H30末 整備済数(A)+(B)	整備率 (%)	(参考)H21 全国整備率(%)
地すべり 対策事業	94	19	0	19	20.2	23

エ 課題

予算の制約もあり、依然として整備率が低いのが現状である。

当事業については、計画的な事業遂行により、事業効果を早い段階で判定し、早期完成を図る必要がある。

地すべり事業はその現象・兆候を捉えることが容易ではなく、新たな事業箇所については地域要望など十分傾聴した掘り起こしが必要である。

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
■砂防・急傾斜地基礎調査事業 (防災・安全交付金) ■情報基盤整備事業 (防災・安全交付金) ■土砂災害防災意識啓発事業 ■土砂災害防止推進事業	41,406	16,990	8,000	16,416

鳥取元氣プロジェクト	Ⅲ まちを元気に ⑤レッドゾーン指定完了や防災教育、土砂災害対策等、ハード・ソフトの防災対策
元気づくり総合戦略	

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

予算の制約等によりハード対策(施設整備)の完了に膨大な時間が必要となることから、ハード対策と併せて様々なソフト対策を推進することにより土砂災害から住民の生命・財産を守ることを目的とする。

(イ) 事業の実施状況

【防災・安全交付金(砂防・急傾斜地基礎調査事業)】

・土砂災害警戒区域(イエロー区域)の指定による警戒避難体制の整備、土砂災害特別警戒区域(レッド区域)の指定による開発行為や建築物の構造規制など「土砂災害防止法」に基づくソフト対策を推進するため基礎調査を実施した。

基礎調査実施状況

$$\text{進捗率} = \frac{\text{調査・指定箇所数}}{\text{調査・指定対象箇所数}}$$

区分	対象箇所数	H29末 (A)	H30調査数 (B)	H30末 (A)+(B)	進捗率 (%)	法指定 箇所数
警戒区域(イエロー)	6,168	6,338	24	6,362	103.1%	6,201
特別警戒区域(レッド)	6,168	6,312	24	6,336	102.7%	5,219

※調査箇所数が対象箇所数より多い理由:現地調査の際、新たに土砂災害のおそれがある箇所が発見された場合、これも調査対象に含めたことによる。

・対策工事完了に伴う再調査20箇所及び新規箇所4箇所の調査を実施し、区域の解除及び指定を行うための資料を作成した。なお調査箇所のうち、平成30年度末までに、土砂災害警戒区域(イエロー区域)6,201箇所、土砂災害特別警戒区域(レッド区域)5,219箇所を指定した。

【防災・安全交付金(情報基盤整備事業)】

・土砂災害警戒情報システムについて、携帯端末において、システム(ページ)を開きGPSボタンを押すだけで、現在地が表示され周辺の土砂災害警戒区域等の確認ができるようにシステムの改修を行った。

【土砂災害防災意識啓発事業、土砂災害防止推進事業】

・テレビCM、防災教育、出前講座を行った。

※テレビCM放映 9月1日～11日(22回×民放3局、6月を鳥根県が担当、9月を鳥取県が担当と期間を分担して両県の共同放映として実施)

※防災教育15回(小学校14回399名、中学校1回39名、高校1回237名)

※出前講座11回(11団体400名)

イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

【防災・安全交付金(砂防・急傾斜地基礎調査事業)】

・土砂災害防止法の趣旨に則り、土砂災害警戒区域等の指定にかかわらず、指定前箇所を含めて、基礎調査が完了している箇所をすべて公表した。

【防災・安全交付金(情報基盤整備事業)】

・土砂災害警戒情報システムについて、携帯端末で簡単に土砂災害警戒区域等を確認できるようにシステム改修し、利用者の迅速な避難等に繋がる機能強化を図った。

【土砂災害防災意識啓発事業、土砂災害防止推進事業】

・要配慮者利用施設管理者への説明会や、支え愛マップづくりなど、他部局との連携を強化した。

・ドローンを活用し、地域の危険箇所を確認するなど、住民・子供等の防災意識の強化への活用を図った。

ウ 成果及び効果

【防災・安全交付金(砂防・急傾斜地基礎調査事業)】

・土砂災害警戒区域(イエロー区域)は平成27年度に指定完了済み。土砂災害特別警戒区域(レッド区域)についても、平成31年3月に指定が完了した。また指定完了だけでなく警戒避難体制、土地利用規制を目的とするソフト対策が進展した。

エ 課題

【防災・安全交付金(砂防・急傾斜地基礎調査事業)】

・土砂災害特別警戒区域(レッド区域)の指定は完了したものの、引き続き2巡目調査を実施し、地形等に変化が認められた場合などについては、区域の見直しを実施したり、新たに住宅が建築された場合など新規箇所の調査を実施する。

【防災・安全交付金(情報基盤整備事業)】

・市町の早めの避難勧告発令、住民の自主避難行動を促す情報を確実に提供するため、土砂災害警戒情報の精度向上を検証する委員会(3年毎に開催)において、土砂災害の警戒基準線(CL)基準の妥当性を検証し、必要に応じて変更していく必要がある。

・土砂災害の危険度について、関係市町及び住民へ確実に周知できるように、システム改善や外部への情報連携を進めるなど、より一層使いやすいシステムへ整備していく必要がある。

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
総合的な流木対策検討事業(治山砂防)	29,321			29,321
鳥取元気プロジェクト	Ⅲ まちを元気に ⑤レッドゾーン指定完了や防災教育、土砂災害対策等、ハード・ソフトの防災対策			
元気づくり総合戦略	—			

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

平成29年7月の九州北部豪雨では流木が橋梁などの横断構造物に大量に堆積して川を塞いだため被害が拡大したことや、氾濫流とともに流木が直接家屋等に被害を与えた状況となった。

このような現状を踏まえ、早急に流木対策が必要な危険箇所(トラブルスポット)を抽出し、対策検討を進め、総合的な流木対策を推進することで、流木災害から人家、人命及び公共施設等を保全することを目的とする。

(イ) 事業の実施状況

1)トラブルスポット検討対象箇所の設定

流木対策未実施の溪流の土砂災害警戒区域(イエロー区域:約2600箇所)内で、重要な保全施設(要配慮者利用施設、避難場所、重要交通網等)に直接被害が生ずる箇所及び流路護岸等に存在する橋梁等の横断構造物等で流木により直接被害が生ずる箇所、さらに横断構造物等が流木で閉塞やせき上げし、土砂流水が氾濫して重要な保全施設が被災する恐れのある箇所を絞り込んで抽出。

2)橋梁等の流木による閉塞等の危険箇所の判定

検討対応箇所のうち橋梁等の横断構造物等の現地状況を確認し、砂防計画上の流下能力の観点で危険度の判定を実施。

3)流木対策設備の概略及び詳細設計実施

抽出した溪流エリア(治山砂防)のトラブルスポット(要対策箇所)のうち17箇所について、流木対策設備の概略及び詳細設計を実施。(概略設計17箇所、詳細設計3箇所)

イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

部局横断的なWGを設置し、流域一体とした流木対策検討に向けて、幅広い視点のもと情報共有しながら、効果的な流木対策検討を進めることができた。

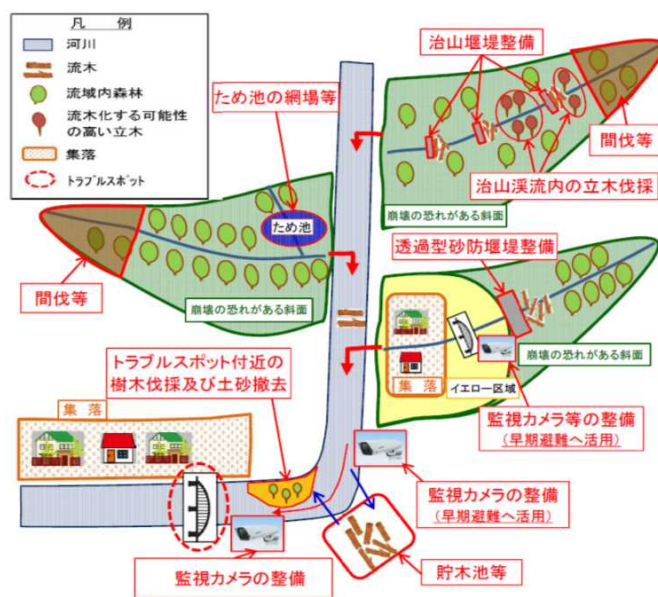
ウ 成果及び効果

危険度の高い箇所をトラブルスポットとして抽出。今後の流木対策検討の基礎資料として活用する。

エ 課題

土石流に対する要対策箇所の整備率は30.1%(H31年3月末)と低く、限られた予算と人員での対策実施には時間を要する。

効果的な流木対策を推進するため、河川、ため池、森林等関係部局と連携し、流域一体となった総合的な流木対策を推進していく。



流域一体となった総合的な流木対策計画(案)イメージ図

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
■治山事業 治山事業(H30国補正) 治山事業(H29国経済対策) ■農山漁村地域整備交付金事業 農山漁村地域整備交付金(H30国補正)	985,205	498,946	481,000	5,259

鳥取元気プロジェクト III まちを元気に ⑤レッドゾーン指定完了や防災教育、土砂災害対策等、ハード・ソフトの防災対策
 元気づくり総合戦略

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

森林の維持造成を通じて、水源のかん養、生活環境の保全・形成を図り、山地災害から県民の生命・財産を保全することを目的とする。

(イ) 事業の実施状況

(平成30年度事業内容)

区分		実施箇所	うち新規箇所	完成箇所	内容
治山事業 (補助事業)	山地治山 総合対策	16 赤波地区 (鳥取市)ほか	8 米里地区 (北栄町)	2 長柄地区 (鳥取市)ほか	規模の大きな荒廃山地等の復旧を目的とする施設整備等(谷止工、山腹工等。以下同じ。)事業規模70,000千円以上
		農山漁村 地域整備 交付金	25 八坂地区 (鳥取市)ほか	8 八坂地区 (鳥取市)ほか	
	効果促進 事業	1 全県	1 全県	0 -	長寿命化計画の策定のため、調査等を実施する。
合計		42	17	13	

イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

継続的に荒廃林地の復旧を図るとともに、国補正予算を活用して流木対策に取り組んだ。また、平成30年7月豪雨等により荒廃した森林の早期回復を図るべく、新規事業化調整箇所数として、平成30年度中に12箇所実施し、早期事業化へ向け積極的に取り組んだ。

ウ 成果及び効果

区分	箇所数	H29末整備済数(A)	H30完了箇所数(B)	H30末整備済数(A)+(B)	整備率(%)
崩壊土砂流出危険地区	2,023	844	0	844	41.7%
山腹崩壊危険地区	1,911	545	2	547	28.6%
合計	3,934	1,389	2	1,391	35.4%

※箇所数はH29年度末に整理した見直し後の数

エ 課題

荒廃した森林を早期に復旧することで、森林が持つ機能の回復を図り、災害から県民の生命・財産を保全することに努めているが、近年、特に交付金事業については、国からの配分額が県の要望額に対して充足しておらず、今後も厳しい見通しである。このことに対する取組として、

- ①交付金事業から補助事業へのシフトを念頭に置いた事業計画の再考
 - ②補正予算や災害関連緊急治山事業等の積極的な活用
- をテーマとして掲げ、事務所と連携を図り、事業推進を図る必要がある。

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
採石法・砂利採取法施行費	652		652	
鳥取元気プロジェクト				
元気づくり総合戦略				
<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <p>採石業者・砂利採取業者の登録、岩石採取計画・砂利採取計画の認可、立入検査等を行い、採石場・砂利採取場における災害防止と採石業・砂利採取業の健全な育成を図ることを目的とする。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>(1)鳥取県採石場安全対策審議会(※) 審議会開催4回(審議箇所3箇所)</p> <p><審議会での意見></p> <p>地形・地質に応じた掘削・排水処理方法の工夫、現場条件に合った緑化方法等についての意見があった。</p> <p>(※)採石場及びその周辺地域における災害の発生等の防止を図るため、地質、採石の方法等の視点から岩石採取計画の適否について専門家(5人)の意見を聴き、採石場の安全対策及び認可の可否の判断に反映するために平成17年度に設置した審議会。</p> <p>(2)岩石採取計画の認可等 岩石採取計画の認可処理件数 6箇所</p> <p>(3)砂利採取計画の認可等 砂利採取計画の認可処理件数 7箇所</p> <p>(4)平成30年度岩石採取場現地検査</p> <p>実施期間 平成30年5月14日～同年5月30日</p> <p>調査箇所 30箇所(採取中 26箇所、廃止済等 4箇所)</p> <p>注)廃止した採石場であっても、廃止後2年間は、岩石の採取を行ったことにより生ずる災害を防止するため必要な設備をすることを命ずることができる(採石法第33条の17)ため、現地検査を行っている。</p> <p>(5)採石業務管理者試験の実施(平成30年10月12日) 受験者数:20名、合格者数:3名、合格率15%</p> <p>(6)砂利採取業務主任者試験の実施(平成30年11月9日) 受験者数:8名、合格者数:2名、合格率25%</p> <p>イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>認可違反や現場での事故等が発生しないよう指導に努めた。</p> <p>ウ 成果及び効果</p> <p>鳥取県採石条例に基づく指導を速やかに行い、未然に災害を防止した。</p> <p>(平成30年度岩石採取場現地検査での主な命令・指導状況)</p> <p>○監督命令 0箇所</p> <p>○行政指導 9箇所</p> <p>【主な行政指導】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沈砂池の堆砂の除去 ・境界の適正な管理 ・緑化の徹底 等 <p>エ 課題</p> <p>業者の担当者を対象とした研修等を行い、安全・安心な採石業となるよう周知を図り、指導等が減少するよう努める必要がある。</p>				

7 決算調書

一般会計(歳入)

(単位:円)

区分	科目	予算現額			計	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額						
	土木費負担金	108,280,000	33,885,000	(71,557,635)	(64,196,996)			(64,196,996)		
	災害復旧費負担金			71,557,635	132,283,820			132,283,820		
	土木使用料			(0)	(0)			(0)		
	行政財産使用料			(0)	352,729	352,729		(0)		
	土木手数料	927,000		(0)	3,520	3,520		(0)		
	災害復旧費国庫負担金	133,400,000	17,421,000	(14,286,000)	885,000	885,000		(0)		
	農林水産業費国庫補助金	341,925,000	303,333,000	(240,170,050)	146,700,360	(14,286,000)	(14,286,000)	(0)		
	土木費国庫補助金	1,097,125,000	897,875,000	(1,528,317,753)	(240,222,731)	(240,222,731)		(0)		
	災害復旧費国庫補助金	466,666,000	247,710,000	(84,892,820)	498,946,258	498,946,258		(0)		
	開発指定事業国庫補助金	387,311,000	32,387,000	(0)	(1,528,634,995)	(1,528,634,995)		(0)		
	弁償金	5,000,000		(0)	2,248,690,593	2,248,690,593		(0)		
	違約金			(0)	(78,814,615)	(78,814,615)		(0)		
	雑入			(0)	105,878,171	105,878,171		(0)		
	農林水産業債	437,000,000	431,000,000	(332,000,000)	335,578	324,368		(0)	収入未済額:鳥取県土整備事務所 11,210	
	普通土木債	2,217,000,000	977,000,000	(1,871,000,000)	(291,000,000)	(291,000,000)		(0)		
	災害復旧債	298,000,000	132,000,000	(49,000,000)	587,000,000	587,000,000		(0)		
	直轄事業債	107,000,000	153,000,000	(0)	(1,865,000,000)	(1,865,000,000)		(0)		
	繰越金			(156,945,971)	(45,000,000)	(45,000,000)		(0)		
	合計	5,599,634,000	3,225,411,000	(4,348,170,229)	125,000,000	125,000,000		(0)		
				13,173,215,229	(156,945,971)	(156,945,971)		(0)		
				156,945,971	156,945,971	156,945,971		(0)		
				4,348,170,229	(4,284,101,308)	(4,219,904,312)	(0)	(64,196,996)		
				13,173,215,229	7,726,200,579	7,593,905,549	0	132,295,030		

一般会計(歳出)

(単位:円)

区分	科目	予算			実績			決算額の内訳			翌年度繰越額	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費及 繰越事業費 繰越額	繰越事業費及 繰越事業費 繰越額	支出 増減	計 A	決算額 B	本 斤	出納機関			
治山	費	953,365,000	737,015,000	(594,853,121)	(594,853,121)	6,464,000	2,285,233,121	(554,539,680)	(14,850,000)	(539,689,680)	938,205,868	(40,313,441)	
土木	総務費	6,464,000					6,464,000	652,116	652,116			5,811,884	
河川	総務費	349,749,000		(94,027,630)	(94,027,630)	△ 531,000	443,245,630	(92,749,640)	(4,059,720)	(88,689,920)	89,678,240	(1,277,990)	
砂防	費	3,782,507,000	1,869,650,000	(3,510,530,248)	(3,510,530,248)		9,163,218,248	(3,505,143,125)	(165,162,240)	(3,339,980,885)	3,053,370,697	(5,387,123)	
直轄河川 海岸事業費 負担金		107,790,000	153,690,000				261,480,000	0	0		261,480,000	0	
治山施設 災害復旧費		200,000,000	26,133,000	(21,419,000)	(21,419,000)		586,425,000	(21,418,560)	(21,418,560)		366,483,720	(440)	
治山施設 等災害関連 事業費		400,000,000	371,565,000	(127,340,230)	(127,340,230)	△ 338,873,000	560,032,230	(118,221,923)	(118,221,923)	166,396,098	382,466,665	(9,118,307)	
建設 災害復旧費		300,000,000				54,000,000	354,000,000	18,659,960	18,659,960		268,931,760	66,408,280	
合計		6,099,875,000	3,158,053,000	(4,348,170,229)	(4,348,170,229)	54,000,000	13,660,098,229	(4,292,072,928)	(184,071,960)	(4,108,000,968)	5,360,616,950	(56,097,301)	
				4,348,170,229	4,348,170,229		8,082,309,408	8,082,309,408	816,557,555	7,265,751,853		217,171,871	

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
治山費						
(主) 治山事業(県土)	(81,430,146) 360,430,146	151,817,000 (143,838)	(81,394,177) 379,600,753	132,610,424	(35,969) 35,969	主な事業に関する調べのとおり
(主) 農山漁村地域整備交付金(県土)	(91,566,810) 493,566,810	(△ 52,357,520) △ 9,831,000	(91,709,361) 309,901,902	121,614,459	(1,287) 5,767	4段目()は治山維持修繕費から流用 2段目()は治山維持修繕費、治山事業新規事業化調整費へ流用 主な事業に関する調べのとおり
(主) 治山事業(県土)(H30国補正)		436,000,000		436,000,000	0	主な事業に関する調べのとおり
(主) 治山事業(県土)(H29国経済対策)	(296,985,620) 296,985,620		(295,702,259) 295,702,259		(1,283,361) 1,283,361	主な事業に関する調べのとおり
(主) 農山漁村地域整備交付金(県土)(H30国補正)		21,000,000		21,000,000	0	主な事業に関する調べのとおり
補助事務費(治山費)	34,050,000	4,280,000	38,330,000		0	補助公共事業の実施に必要な事務的経費である。
補助事務費(治山費)(H30国補正)		22,850,000		22,850,000	0	補助公共事業の実施に必要な事務的経費である。
補助事務費(治山)(H29国経済対策)	(14,850,000) 14,850,000		(14,850,000) 14,850,000		(0) 0	補助公共事業の実施に必要な事務的経費である。
人件費繰足(治山費)	144,924,000	△ 29,101,000	101,672,211		14,150,789	治山砂防関係職員の人件費である。 不用額の理由：充当人件費の減による。
治山維持修繕費	(19,326,693) 49,726,693	(△ 143,838) (34,977,520)	(19,052,523) 52,792,698		(130,332) 130,332	4段目()は農山漁村地域整備交付金(治山)への流用 2段目()は農山漁村地域整備交付金(治山)からの流用及び治山事業新規事業化調整費への流用の 計 年度途中に突発的に発生した小規模な災害に対し、応急的な措置を行い、被害の拡大を防止すること を目的とする。
治山施設緊急修繕費	1,500,000		1,499,040		960	維持管理に必要な施設修繕を実施することにより、その施設が持っている機能を十分に発揮させ、災 害の発生を抑制することを目的とする。2箇所実施した。
単県斜面崩壊復旧事業	(90,693,852) 110,693,852	120,000,000 (17,380,000)	(51,831,360) 59,793,800	132,037,560	(38,862,492) 38,862,492	国庫補助事業(補助治山、急傾斜地崩壊対策工事)及び単県急傾斜地崩壊対策事業の対象とならない 斜面崩壊地の復旧対策を行う市町村に補助金を交付する。28件を交付した。 不用の理由：事業費の減による。
治山事業新規事業化調整	29,250,000		25,874,080	20,456,080	299,840	上段()は農山漁村地域整備交付金(治山)、治山維持修繕費からの流用 補助事業の事業化及び事業実施に必要な用地関係を明らかにするため、事業化調査及び用地基礎調査 を実施し、補助事業の円滑な推進を図ることを目的とする。11箇所実施した。
単県公共事務費(治山費)	12,032,000		10,699,925		1,332,075	単県公共事務費の減による。
緑の防災ヘルパー事業	209,000				209,000	大規模災害時、林業職員〇日等を対象に、災害復旧計画の作成等に係る業務協力を一定期間得て、短 期間に集中する業務の分散を図る。
目 計	1,548,218,121	737,015,000	1,290,716,668	938,205,868	56,310,585	不用の理由：平成30年度は実施実績がなかったため。
土木総務費						
(主) 採石法・砂利採取法施工費	6,464,000		652,116		5,811,884	主な事業に関する調べのとおり
目 計	6,464,000	0	652,116	0	5,811,884	不用の理由：事業費の減による。
河川総務費						
砂防施設緊急修繕費	3,200,000		2,197,800		1,002,200	年度途中に突発的に発生した小規模な災害等に対し、応急的な措置を行い、被害の拡大を防止するこ とを目的とする。豪雨等による施設拡大崩壊防止のため緊急的に大型土のうを設置した。
砂防維持修繕費	(58,234,070) 331,096,070		(58,080,000) 280,828,360	49,596,080	(154,070) 671,630	砂防施設等が持っている機能を十分に発揮させ、災害の発生を抑止することを目的とする。雑木伐 開、河床掘削、満沙除石及び施設修繕(砂防及び急傾斜)を行った。

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
砂防管理費	(31,733,560)	(△ 531,000)	(30,609,920)		(1,123,640)	中段()は急傾斜地崩壊対策事業における個人負担低減補助及び利子補給事業へ流用 砂防指定地等の区域編入に必要な調査を作成し、区域指定を推進すること及び完成した砂防関係施設の台帳を作成し適切な維持管理に資することを目的とする。
智頭町市瀬地すべり対策関連費	90,911,560		49,174,760	40,082,160	1,123,640	平成16年9月、台風21号により土砂崩壊が発生した智頭町市瀬深石場跡地に設置している現地事務所の維持管理等を行った。
土砂災害警戒情報システム管理運営費	321,000		236,755		84,245	
	(4,060,000)	(131,000)	(4,059,720)		(280)	中段()は単県公共事務費(河川総務費)から流用 鳥取地方気象台との連携により土砂災害警戒情報を発表し、市町村や県民に詳細な危険度情報を提供 するシステム上の維持保守管理を行うことを目的とする。システム上の定期点検や動作確認など適切な運 用ができるよう維持管理を行った。
単県公共事務費(河川総務費)	10,901,000	(△ 131,000)	10,988,890		43,110	中段()は土砂災害警戒情報システム管理運営費へ流用 単県公共事務費の減に必要なる事務的経費である。 不用の理由:事業費の減による。
(主)土砂災害防犯意識啓発事業	5,498,000		3,673,166		1,693,834	主な事業に関する調べのとおり
目 計	1,849,000	0	1,685,620	89,678,240	163,380	
443,776,630			348,785,351		5,313,039	
砂防費						
(主)防災・安全交付金(通常砂防事業)	(607,993,163)	(18,327,409)	(626,295,125)		(25,447)	4段目()は防災・安全交付金(火山砂防事業)(明許)、防災・安全交付金(急傾斜地崩壊対策事業 (明許))から流用 2段目()は防災・安全交付金(急傾斜地崩壊対策事業)(現年)から流用 主な事業に関する調べのとおり
(主)防災・安全交付金(火山砂防事業)	1,811,716,163	(△ 13,000,000)	1,466,381,645	767,587,480	25,447	中段()は防災・安全交付金(通常砂防事業)(明許)へ流用 主な事業に関する調べのとおり
(主)防災・安全交付金(砂防事業(砂防、急傾斜 基礎調査))	(101,875,592)	90,910,000	(88,874,218)	189,323,322	(1,374)	
	287,375,592	(△ 3,925,617)	175,960,896		1,374	
(主)防災・安全交付金(急傾斜地崩壊対策事業)	(537,488,494)	(△ 64,750,000)	(530,067,829)		(3,495,048)	4段目()は防災・安全交付金(通常砂防事業)(明許)へ流用 2段目()は単県急傾斜地崩壊対策事業、防災・安全交付金(通常砂防事業)へ流用 主な事業に関する調べのとおり
(主)防災・安全交付金(砂防事業(砂防、急傾斜 基礎調査))	1,333,181,494	308,433,000	1,056,801,456	511,540,739	4,596,682	主な事業に関する調べのとおり
(主)防災・安全交付金(砂防事業(砂防、急傾斜 基礎調査))	(7,930,560)		(7,930,440)	18,687,800	(120)	
	34,930,560	(△ 101,792)	16,242,640		120	主な事業に関する調べのとおり
(主)防災・安全交付金(地すべり対策事業)	(311,000)	20,000,000	(209,208)		(0)	主な事業に関する調べのとおり
(主)防災・安全交付金(情報基盤整備事業)	6,311,000		5,357,568	20,851,640	0	主な事業に関する調べのとおり
(主)防災・安全交付金(通常砂防事業)(H30 国補正)	23,100,000		3,300,000	19,800,000	0	主な事業に関する調べのとおり
(主)防災・安全交付金(火山砂防事業)(H30 国補正)		471,500,000		471,500,000	0	主な事業に関する調べのとおり
(主)防災・安全交付金(急傾斜地崩壊対策事業)(H 30国補正)		311,000,000		311,000,000	0	主な事業に関する調べのとおり
(主)防災・安全交付金(通常砂防事業)(H29 国経済対策)	(1,174,861,480)	(147,440)	(1,175,000,103)	246,000,000	0	中段()は防災・安全交付金(情報基盤整備事業)(H29国経済対策)(明許)から流用 主な事業に関する調べのとおり
(主)防災・安全交付金(火山砂防事業)(H29 国経済対策)	1,174,861,480		1,175,000,103		(8,817)	
(主)防災・安全交付金(急傾斜地崩壊対策事業)(H 29国経済対策)	(367,000,000)		(366,995,721)		8,817	主な事業に関する調べのとおり
(主)防災・安全交付金(通常砂防事業)(H 29国経済対策)	367,000,000		366,995,721		(4,279)	主な事業に関する調べのとおり
(主)防災・安全交付金(情報基盤整備事業)(H 29国経済対策)	(247,360,000)	(△ 147,440)	(247,357,280)	247,357,280	(2,720)	主な事業に関する調べのとおり
	247,360,000		247,357,280		2,720	
(主)防災・安全交付金(通常砂防事業)(H 29国経済対策)	(20,000,000)		(19,852,560)		(0)	中段()は防災・安全交付金(通常砂防事業)(H29国経済対策)(明許)へ流用 主な事業に関する調べのとおり
	20,000,000		19,852,560		0	
補助事務費(砂防費)	110,808,000	37,097,000	147,905,000		0	補助公共事業の実施に必要な事務的経費である。

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
補助事務費(砂防費)(H30国補正)		47,100,000		47,100,000	0	補助公共事業の実施に必要な事務的経費である。
補助事務費(砂防費)(H29国経済対策)	(91,525,000) 91,525,000		(91,525,000) 91,525,000		(0) 0	補助公共事業の実施に必要な事務的経費である。
人件費繰足(砂防費)	323,853,000	△44,524,000	221,726,467		57,602,533	治山砂防関係職員の人件費である。 不用額の理由：充当人員の減による。
小規模砂防施設新設費	(128,331,790) 522,329,790	(△10,013,000) 40,000,000	(128,310,282) 373,126,947	179,160,775	(21,508) 29,068	中段()は単県急傾斜地崩壊対策事業(現年)、砂防事業新規事業七調整費(現年)への流用、単県小規模急傾斜地崩壊対策事業(現年)からの流用の計 補助事業の対象とならない小規模な漂流保全等の砂防施設を整備し、溢水及び渓岸浸食を防止することを目的とする。26箇所実施した。
単県急傾斜地崩壊対策事業	(199,062,169) 732,362,169	(△86,000) (11,000,000)	(198,039,519) 528,382,618		(936,660) 4,038,450	4段目()は急傾斜地崩壊対策事業における個人負担低減補助及び利子補給事業(明許)へ流用 2段目()は防災・安全交付金(急傾斜地崩壊対策事業)(現年)、小規模砂防施設新設費(現年)から流用 補助事業の対象とならない急傾斜地崩壊防止施設を整備し、がけ崩れ災害から人家、公共施設等を保全することを目的とする。38箇所実施した。
砂防事業新規事業七調整費	96,500,000	(2,000,000)	70,136,000	27,749,840	614,160	上段()は小規模砂防施設新設費(現年)から流用 補助事業の事業化及び用地問題による事業の長期化を防ぐため、事業化調査を実施し、補助事業の円滑な実施を図ることを目的とする。15箇所実施した。
単県小規模急傾斜地崩壊対策事業	9,000,000	(△787,000)	6,573,000	1,600,000	40,000	補助事業及び単県強事業により実施できない箇所(保全人家5戸未満)について、県が補助金を交付することで市町村に補助金を交付する。平成30年度は6件交付した。 不用の理由：事業費の減による。
単県公共事務費(砂防費)	34,612,000		30,268,774		4,343,226	不用の理由：事業費の減による
(主)総合的な治水対策事業(治山)	(24,268,000) 57,253,000		(24,080,840) 29,320,840	27,745,000	(187,160) 187,160	主な事業に関する調べのとおり
レッド区域内住宅立替等補助事業	(2,000,000) 3,732,000	(△1,300,000) (△625,000)			(700,000) 791,000	4行目()は防災・安全交付金(通常砂防事業)(明許)へ流用 2行目()は急傾斜地崩壊対策事業における個人負担低減補助及び利子補給事業(現年)へ流用 レッド区域内に居住する方の定住を支援することを目的として交付する。 平成30年度は当該年度に交付した事業2件が完了した。
(主)土砂災害防止推進事業	1,155,000	△517,000	324,860		313,140	主な事業に関する調べのとおり 不用の理由：事業費の減による。
急傾斜地崩壊対策事業における個人負担低減補助及び利子補給事業	(523,000) 4,071,000	(86,000) (1,156,000)	(605,000) 3,603,000	2,869,000	(4,000) 91,000	4行目()は単県急傾斜地崩壊対策事業(明許)から流用 2行目()は砂防管理費(現年)、レッド区域内住宅立替等補助事業(現年)から流用 急傾斜地崩壊対策事業における個人負担金を低減し、さらに計画的な支払いを可能にすることで事業の促進を図り、住民の安心・安全を向上させることを目的とし、市町村に補助金を交付する。平成30年度は急傾斜地崩壊対策事業費補助金13件を交付した。
目計	7,293,037,248	1,869,650,000	6,037,158,375	3,053,370,697	72,158,176	

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
直轄河川海岸事業費負担金						
直轄砂防事業費負担金	107,790,000	86,690,000		194,480,000	0	直轄砂防事業に係る負担金
直轄砂防事業費負担金(H30国補正)		67,000,000		67,000,000	0	
目計	107,790,000	153,690,000	0	261,480,000	0	直轄砂防事業に係る負担金
治山施設災害復旧費	(21,419,000)		(21,418,560)		(440)	中段()は治山施設等災害関連事業費(現年)から流用 中が管理している治山施設が災害等により被災した際、公共土木施設災害復旧事業国庫負担法の適用 を受けて、被災施設の早期復旧を図るもの。平成30年度は5箇所実施した。
治山施設災害復旧費	221,419,000	26,133,000	219,940,840	366,483,720	440	
目計	221,419,000	26,133,000	219,940,840	366,483,720	-338,872,560	
治山施設等災害関連事業費	(127,340,230)		(118,221,923)		(9,118,307)	中段()は治山施設災害復旧費(現年)へ流用 異常な天然現象等により新たに発生し又は拡大した荒廃山地等において、次期降雨等による拡大崩壊 や土砂の流出により、人家等への被害を与える恐れがあるものについて、当該災害発生年に緊急的に 復旧整備を図る。平成30年度は16箇所実施し、市町村実施事業への補助金を3件交付した。 不用の理由：事業費の減による。
治山施設等災害関連事業費	527,340,230	371,565,000	166,396,098	382,466,665	11,169,467	
目計	527,340,230	371,565,000	166,396,098	382,466,665	350,042,467	
建設災害復旧費						
災害関連緊急砂防事業	300,000,000		14,438,240	268,931,760	16,630,000	平成30年9月に発生した土砂災害について、今後の降雨等により土砂流出の危険性が高いことか ら、再度災害防止を行った。2箇所実施した。 不用の理由：事業費の減による。
単独災害復旧費		(54,000,000)	4,221,720		49,778,280	中段()は技術企画課からの所管書記当額 台風24号により被災した箇所について、災害査定資料の作成等を行った。
目計	300,000,000	0	18,659,960	268,931,760	12,408,280	
合計	10,448,045,229	3,158,053,000	8,082,309,408	5,360,616,950	163,171,871	

9 予備費の赤用調べ
該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 繰越算通次繰越調べ
該当なし

(2) 繰越明許算調べ

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				繰越理由
				既収入特定財源		未収入特定財源		
				国庫補助金	起債	国庫補助金	その他	
治山費	目計	1,001,681,000	938,205,868	0	358,252,473	0	123,755,395	
	治山事業(県土)	165,362,000	132,610,424		66,565,132		45,292	資材置き場において、土地所有者との調整に不測の日数を要したため。(約150日)
	はわい長瀬地区	50,000,000	36,278,000		18,139,000		14,421,204	計画範囲内の立木について、伐採の同意が得られなかったため、計画の変更による不測の日数を要したため。(約70日)
	赤波地区	29,000,000	28,842,409		14,421,205		7,890,380	崖面部分の復旧方法について、関係者との調整に不測の日数(約50日)を要したため。
	田原谷地区	22,780,000	15,780,760		7,890,380		6,962,587	豪雨により仮設道が被災し、その対応に不測の日数を要したため。(約90日)
	岩屋堂地区	13,930,000	13,925,175		6,962,587		2,165,240	境界確認について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約165日)
	若桜地区	4,692,000	4,330,480		2,165,240		8,521,940	林地の草地化対策に係る工法等設計について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約180日)
	市瀬地区	18,300,000	17,043,880		8,521,940		2,342,780	当初想定していた現場の土質と異なり、工法検討及び機械掘削のための仮設盛土工に不測の日数を要したため。(約30日)
	赤松地区	10,660,000	5,205,400		2,862,620		5,602,160	地について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
	宇代地区	16,000,000	11,204,320		5,602,160		427,118	計画範囲内に共有地があり、その境界確認及び調整に不測の日数を要したため。(約90日)
	農山漁村地域整備交付金(治山)	147,762,000	121,614,459		61,187,341		2,944,799	
	美敷地区	6,000,000	5,889,600		2,944,801		7,329,024	支障物件について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約70日)
	福井地区	20,160,000	14,658,048		7,329,024		4,178,763	雪印により工事資材搬入ルートが被災し、その対応に不測の日数を要したため。(約70日)
	百谷地区	8,520,000	8,357,525		4,178,762		4,688,923	雪印により工事資材搬入ルートが被災し、その対応に不測の日数を要したため。(約70日)
	加瀬木地区	25,290,000	9,377,846		4,688,923		4,480,000	対象斜面に変化が見られたため、設計変更と変更内容の地元説明に不測の日数を要したため。(約90日)
	岩本2地区	4,000,000	8,960,000		4,480,000		8,373,060	工賃が当初想定より取替であったため、その処理に不測の日数を要したため。(約60日)
	真鹿野地区	18,360,000	16,746,122		8,373,062		6,128,800	地元関係者からの要望により修正設計が必要となり、その対応に不測の日数を要したため。(約120日)
	市谷地区	12,258,000	12,257,600		6,128,800		1,174,489	工事用道路について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約30日)
	大河内地区	2,500,000	2,609,198		1,434,709		2,250,000	地について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
	宮木地区	5,000,000	5,000,000		2,750,000		2,504,260	台風により工事資材搬入ルートが被災し、その対応に不測の日数を要したため。(約30日)
	畑池地区	12,924,000	5,008,520		2,504,260		16,375,000	現地点検の結果、詳細調査が必要となり、その検討と追加調査に不測の日数を要したため。(約90日)
	長寿命化計画策定	32,750,000	32,750,000		16,375,000		0	
	治山事業(県土(国補正))	436,000,000	436,000,000		220,000,000		40,000,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	本高地区	80,000,000	80,000,000		40,000,000		40,000,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	河内地区	80,000,000	80,000,000		40,000,000		35,000,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	大原地区	70,000,000	70,000,000		35,000,000		43,000,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	積手地区	86,000,000	86,000,000		43,000,000		18,000,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	赤松地区	40,000,000	40,000,000		22,000,000		40,000,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	三谷地区	80,000,000	80,000,000		40,000,000			

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				繰越理由
				既収入特定財源		未収入特定財源		
				国庫補助金	起債	国庫補助金	負債金	
治山費	農山漁村地域整備交付金(治山(国補正)) 田後地区 補助事務費(治山費(国経済対策)) 箇所なし 単県斜面崩壊復旧事業 三吉地区外 治山維持修繕費 鳥取管内 八頭管内 日野管内 治山事業新規事業化調整費 大坂地区外	21,000,000 21,000,000 22,850,000 22,850,000 135,170,000 135,170,000 53,051,000 10,201,000 38,850,000 4,000,000 20,486,000 20,486,000	21,000,000 21,000,000 22,850,000 22,850,000 132,037,560 132,037,560 51,637,345 11,661,600 36,472,545 3,503,200 20,456,080 20,456,080	10,500,000 10,500,000	10,000,000 22,000,000 82,000,000	500,000 10,500,000 850,000 22,850,000 49,839,560 132,037,560 51,637,345 11,661,600 36,472,545 3,503,200 20,456,080 20,456,080	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難のため。 補助事務費対象事業の繰越に伴うもの。 工事用道路について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約90日) 工事用道路について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約75日) 工事用道路について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約75日) 工事用道路について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約75日) 施設計画について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)	
河川総務費	砂防維持修繕費 鳥取管内 八頭管内 中部管内 米子管内 日野管内 砂防管理費 鳥取管内 八頭管内 中部管内 米子管内 日野管内	111,735,000 67,968,080 15,000,000 25,118,000 5,000,000 14,800,000 8,050,000 43,767,000 17,688,000 14,910,000 953,000 6,216,000 4,000,000	89,678,240 49,596,080 4,572,560 24,588,120 5,117,120 7,411,320 7,926,960 40,082,160 17,688,000 13,331,040 859,000 5,480,120 2,724,000	0 0 0 0	0 0 0 0	88,678,240 48,596,080 4,572,560 24,588,120 5,117,120 7,411,320 7,926,960 40,082,160 17,688,000 13,331,040 859,000 5,480,120 2,724,000	水理工事や明成不撤出工事等の他工事との調整に不測の日数を要したため。(約60日) 護岸の崩落に伴う町道の陥没が発生し、設計の見直しに不測の日数を要したため。(約30日) 用地買収について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約90日) 入札不測による工事規模及び入札参加要件の見直しに不測の日数を要したため。(約60日) 工事施工に伴う補修計画の見直しに不測の日数を要したため。(約60日) 指定地編入に伴い一部の敷金について所在不明地権者がおり、相隣関係調査に不測の日数を要したため。(約60日) 指定地編入に伴い一部の敷金について所在不明地権者がおり、相隣関係調査に不測の日数を要したため。(約60日) 指定地編入に伴い一部の敷金について所在不明地権者がおり、相隣関係調査に不測の日数を要したため。(約60日) 指定地編入に伴い一部の敷金について所在不明地権者がおり、相隣関係調査に不測の日数を要したため。(約60日) 指定地編入に伴い一部の敷金について所在不明地権者がおり、相隣関係調査に不測の日数を要したため。(約60日)	
砂防費	目計 防災・安全交付金(通常砂防事業) 宮ノ谷川 金屋下谷川 山ノ谷川 みどり下谷川 川上川 土居川 妙見川右支流 三谷川 宮の奥川	3,605,211,000 937,544,000 32,000,000 30,000,000 23,800,000 60,000,000 75,200,000 24,100,000 26,100,000 10,000,000 36,340,000	3,053,370,697 767,587,480 25,700,767 30,000,000 23,800,000 55,830,600 73,386,704 17,171,502 5,750,120 10,000,000 39,208,000	0 0	1,269,000 1,274,922,046 383,793,741 12,850,383 15,000,000 11,900,000 27,915,300 36,693,352 8,585,751 2,875,060 5,000,000 19,604,000	1,624,000,000 383,000,000	7, 8月の入札不測の結果を踏まえた工事の発注計画に不測の日数(60日)を要したため。 管理用道路の計画について、地元調整に不測の日数(約60日)を要したため。 管理用道路の計画について、地元調整に不測の日数(約60日)を要したため。 運搬路として使用する市道について、市発注の道路工事との工程調整に不測の日数(140日)を要したため。 付替道路に支障となる倉庫の移転について、地権者との調整に不測の日数(約120日)を要したため。 土質について、当初想定より軟弱な土が発生し、その処理に不測の日数を要したため。(約60日) 台風により法面が崩落し、その対応に不測の日数を要したため。(約60日) 地元関係者から、地元総会での事業説明を求められ、その調整に不測の日数を要したため。(約150日) 土質について、当初想定より軟弱な土が発生し、その処理に不測の日数を要したため。(約60日)	

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				繰越理由
				既収入特定財源		未収入特定財源		
				国庫補助金	起債	国庫補助金	負担金 その他 起債	
砂防費	水井出川	20,320,000	12,771,773			6,385,886	6,385,887	台風に伴う豪雨で現場内に溜まった雨水が下流の民家に流入し、その対応に不測の日数を要したため。(約60日)
	柿京寺川	29,130,000	16,145,707			8,072,853	8,072,854	残土について、流用先の関係者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
	不動谷川	2,800,000	800,000	400,000			400,000	用地買収について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
	上田川	3,313,000	3,313,660	1,656,840			1,656,840	支障物件について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
	寺谷川	33,000,000	33,100,000	16,550,000			16,550,000	用地買収について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
	宮塚谷川	18,944,000	22,467,814	11,233,907			11,233,907	豪雨により法面が崩落し、その対応に不測の日数を要したため。(約60日)
	老ヶ谷川	16,800,000	16,800,000	8,400,000			8,400,000	マンホール設置経路について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約40日)
	湯谷川	80,097,000	75,839,252	37,919,626			37,919,626	台風により法面が崩落し、その対応に不測の日数を要したため。(約45日)
	大目谷川	4,000,000	3,817,823	1,908,911			1,908,912	用地買収について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
	杉ヶ谷川	14,116,000	14,016,112	7,008,056			7,008,056	工員補償の調査について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約120日)
	寺谷川	5,000,000	5,000,000	2,500,000			2,500,000	用地買収について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
	林ノ谷川	23,000,000	23,000,000	11,500,000			11,500,000	工員補償の調査について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約115日)
	上日下部川	3,000,000	3,000,000	1,500,000			1,500,000	用地買収について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
	高宮谷川	2,000,000	2,000,000	1,000,000			1,000,000	用地買収について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
	下曹源寺谷川	42,650,000	40,684,721	20,332,360			20,332,361	用地買収について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
	岡の谷山(1)	15,500,000	15,500,000	7,750,000			7,750,000	流末排水処理について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
	武信	13,360,000	3,831,240	1,915,620			1,915,620	台風に伴う豪雨で現場内に溜まった雨水が下流の民家に流入し、その対応に不測の日数を要したため。(約60日)
	上サコ川	5,000,000	2,577,085	1,288,542			1,288,543	工事用道路計画について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約30日)
	大倉山川	2,000,000	1,000,000	500,000			500,000	用地買収について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
	宮の谷川	3,600,000	3,527,691	1,763,845			1,763,846	用地買収について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
	二部大谷川	25,350,000	28,807,560	14,403,780			14,403,780	台風により工事用道路が一部崩壊し、その対応に不測の日数を要したため。(約90日)
	武王谷川	18,620,000	5,115,704	2,557,852			2,557,852	台風により法面が崩落し、その対応に不測の日数を要したため。(約60日)
	牛ノ尾川	20,000,000	14,300,000	7,150,000			7,150,000	管理道について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
	北の原谷川	22,020,000	11,191,260	5,595,640			5,595,640	騒音対策について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
	田ノ原川	44,121,000	5,430,848	2,715,424			2,715,424	騒音対策について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約40日)
	下石見谷川	13,000,000	8,032,243	4,016,121			4,016,122	振動対策について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約70日)
	姫宮下谷	34,320,000	15,742,428	7,871,214			7,871,214	濁水対策について、対策検討及び関係者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
荒田川	21,720,000	12,730,944	6,365,472			6,365,472	残土について、流用先の関係者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)	
出ノ上川	16,000,000	17,941,184	8,970,598			8,970,598	踏切区間の施工について、JR協議の結果、工事をJRに委託することとなったが、その手続きに不測の日数を要したため。(約60日)	
吹山谷川	32,100,000	32,677,773	16,338,886			16,338,887	濁水対策について、対策検討及び関係者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)	
番王谷川	26,700,000	27,602,085	13,801,042			13,801,043	濁水対策について、対策検討及び関係者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)	
長寿命化計画策定	8,423,000	7,994,840	3,997,420			3,997,420	濁水対策について、対策検討及び関係者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)	
防災・安全交付金(火山砂防事業)	194,520,000	189,323,322	0			0	現地調査について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)	
佐陀川	116,690,000	112,593,160	61,926,238			61,926,238	掘削本体的中詰材として利用する現場発生土におけるセメント改良の検討に不測の日数を要したため。(約60日)	
加勢蛇川	62,070,000	62,233,402	34,228,371			34,228,371	台風により工事用道路が一部崩壊し、その対応に不測の日数を要したため。(約30日)	
うっし谷川	3,960,000	2,696,760	1,483,218			1,483,218	湧水処理について、対策検討及び施工に不測の日数を要したため。(約45日)	
奥山川	11,800,000	11,800,000	6,490,000			6,490,000	管理道について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)	

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				繰越理由	
				既収入特定財源		未収入特定財源			
				国庫補助金	起債	国庫補助金	負担金 その他		起債
砂防費	防災・安全交付金(急傾斜地崩壊対策事業)	738,176,000	511,540,739	137,000	240,445,391	30,649,957	239,000,000	1,308,391	掘削時に想定した位置に岩盤が確認できなかったため、擁壁の基礎工法の検討に不測の日数を要したため。(約60日)
	東町B地区	80,000,000	69,863,724		33,185,272	3,493,187		33,185,265	掘削時に想定した位置に岩盤が確認できなかったため、擁壁の基礎工法の検討に不測の日数を要したため。(約60日)
	大江A地区	50,000,000	37,601,318		17,860,626	1,880,086		17,860,626	度重なる豪雨の後に掘削後法面から湧水が発生し、その対応に不測の日数を要したため。(約70日)
	藤津2地区	49,500,000	48,030,527		22,814,500	2,401,526		22,814,501	斜面に点在している転石処理に不測の日数を要したため。(約45日)
	越路B地区	26,540,000	14,266,039		6,419,717	1,426,604		6,419,718	残土について、流用先の関係者との調整に不測の日数を要したため。(約45日)
	高住地区	35,000,000			0	0		0	台風により法面が崩落し、その対応に不測の日数を要したため。(約60日)
	谷地区	35,000,000	26,882,824		12,769,341	1,344,142		12,769,341	台風により法面が崩落し、その対応に不測の日数を要したため。(約30日)
	宮ノ下C地区	1,000,000	1,000,000		450,000	100,000		450,000	用地買収について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
	大門地区	5,000,000	5,000,000		2,375,000	250,000		2,375,000	支障物件について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約50日)
	田尻地区	35,160,000	32,351,814		14,558,316	3,235,182		14,558,316	残土について、流用先の関係者との調整に不測の日数を要したため。(約45日)
	勝見B地区	27,260,000	1,722,170		818,030	86,109		818,031	湧水処理について、対策検討及び施工に不測の日数を要したため。(約45日)
	糶耕地区	45,000,000	26,444,398		12,561,089	1,322,220		12,561,089	残土について、流用先の関係者との調整に不測の日数を要したため。(約45日)
	大内木下地区	98,560,000	80,040,066		38,019,031	4,002,004		38,019,031	湧水対策について、対策検討及び関係者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
	大江C地区	21,800,000	21,800,000		10,355,000	1,090,000		10,355,000	用地買収について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約80日)
	下門尾地区	55,246,000	35,441,834		15,948,825	3,544,184		15,948,825	振動対策について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約30日)
	穴鴨1地区	7,300,000	7,236,000		3,437,100	361,800		3,437,100	境界確認について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
	穴鴨2地区	24,000,000	19,869,920		9,438,212	993,496		9,438,212	支障物件について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約30日)
	下西谷1地区	27,440,000	21,740,000		10,326,500	1,087,000		10,326,500	仮設防護柵の設置位置について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
	下西谷2地区	15,360,000	14,580,000		6,925,500	729,000		6,925,500	残土について、流用先の関係者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
	天神地区	5,000,000	0		0	0		0	工事補償の調査について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約30日)
	藤津1地区	23,310,000	0		0	0		0	振動対策について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
	榎原2地区	7,300,000	4,266,000		1,919,700	426,600		1,919,700	一部区間について、地元関係者との調整により米子市の道路工事を先行して行うこととなり、不測の日数を要したため。(約90日)
	福園町2地区	13,600,000	14,132,654		6,359,694	1,413,265		6,359,695	境界確認について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
	稲井地区	10,000,000	0		0	0		0	境界確認について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
	上細見南地区	11,400,000	10,198,462		4,844,269	509,923		4,844,270	用地買収について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
	三部地区	16,700,000	9,797,935		4,654,019	489,896		4,654,020	用地買収について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約75日)
	長山地区	9,000,000	7,014,525		3,331,899	350,726		3,331,900	支障物件について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
	長山2地区	2,700,000	2,280,529		1,073,751	113,027		1,073,751	支障物件について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
	防災・安全交付金(地すべり対策事業)	21,442,000	20,851,640		10,425,820			999,820	事業地内の赤線付け替えについて、鳥取市との協議及び手続に不測の日数を要したため。(約210日)
	上地地区	21,442,000	20,851,640		10,425,820			10,425,820	
	防災・安全交付金(砂防・急傾斜基礎調査)	21,218,000	18,687,800		6,229,267			12,458,533	現地調査入りについて、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
	箇所なし	21,218,000	18,687,800		6,229,267			12,458,533	
	防災・安全交付金(情報基盤整備事業)	19,800,000	19,800,000		9,900,000			5,900,000	関係機関と協議した結果、計画の変更が必要となり、その調整に不測の日数を要したため。(約60日)
	箇所なし	19,800,000	19,800,000		9,900,000			9,900,000	
	防災・安全交付金(通常砂防事業)(国補正)	471,500,000	471,500,000		235,750,000			750,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	赤松川	76,000,000	67,500,000		33,750,000			33,750,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	石谷川	41,000,000	26,100,000		13,050,000			13,050,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	普谷川	100,500,000	123,900,000		61,950,000			61,950,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				繰越理由
				既定入特定財源		未収入特定財源		
				国庫補助金	起債	国庫補助金	負担金 その他 起債	
砂防費	クモ谷川	50,000,000	88,500,000			44,250,000	44,250,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	小畑北谷川	48,000,000	26,500,000	13,250,000		13,250,000	13,250,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	見生寺谷川	41,000,000	24,000,000	12,000,000		12,000,000	12,000,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	奥編屋四	50,000,000	50,000,000	25,000,000		25,000,000	25,000,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	函の谷山(3)	15,000,000	15,000,000	7,500,000		7,500,000	7,500,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	谷田川	50,000,000	50,000,000	25,000,000		25,000,000	25,000,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	防災・安全交付金(火山砂防事業)(国補正)	311,000,000	311,000,000	171,050,000		171,050,000	139,000,000	
	大立下谷川	70,000,000	70,000,000	38,500,000		38,500,000	31,500,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	西原川	41,000,000	41,000,000	22,550,000		22,550,000	18,450,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	佐陀川	200,000,000	200,000,000	110,000,000		110,000,000	90,000,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	防災・安全交付金(急傾斜地崩壊対策事業)(国補正)	246,000,000	246,000,000	113,200,000		113,200,000	200,000	
	下門麓地区	6,000,000	6,000,000	2,700,000		2,700,000	2,700,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	雷枝地区	40,000,000	40,000,000	18,000,000		18,000,000	18,000,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	藤津1地区	100,000,000	100,000,000	47,500,000		47,500,000	47,500,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	程原2地区	100,000,000	100,000,000	45,000,000		45,000,000	45,000,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	補助事務費(砂防費)(国経済対策)	47,100,000	47,100,000				47,100,000	
	箇所なし	47,100,000	47,100,000				47,000,000	補助対象事業の繰越に伴うもの。
	砂防事業新規事業化調整費	30,000,000	30,000,000	27,749,840		27,749,840	27,749,840	現地調査立入りについて、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
	稲地地区外	30,000,000	30,000,000	27,749,840		27,749,840	27,749,840	
	小規模砂防施設新設費	199,888,000	199,888,000	179,160,775		179,160,775	160,775	工事用道路の計画について、近接する地元関係者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
黒川谷川	45,000,000	45,000,000	50,345,891		50,345,891	50,345,891	管理用道路の計画において、地権者の同意が得られなかったため、計画の修正及び地元調整に不測の日数を要したため。(約30日)	
阿弥陀川	10,080,000	10,080,000	14,800,000		14,800,000	14,800,000	進入路について、豪雨により被災し、復旧工事期間中の現場進入ができず、不測の日数を要したため。(約90日)	
桶城地区	28,000,000	28,000,000	19,429,120		19,429,120	19,429,120	工事用道路計画について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)	
寺谷川	4,000,000	4,000,000	4,000,000		4,000,000	4,000,000	用地買収について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)	
天木川	6,000,000	6,000,000	4,767,010		4,767,010	4,767,010	工事用道路計画について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)	
別府谷川	7,800,000	7,800,000	7,753,643		7,753,643	7,753,643	0	
上ヶ谷川	3,118,000	3,118,000	0		0	0	支障物件について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約30日)	
大瀬谷川	13,000,000	13,000,000	10,786,256		10,786,256	10,786,256	用地買収について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約180日)	
大谷川	25,060,000	25,060,000	11,588,758		11,588,758	11,588,758	台風により法面が崩壊し、その対応に不測の日数を要したため。(約60日)	
金田川	12,320,000	12,320,000	10,700,000		10,700,000	10,700,000	工事用車両通行のために使用した町道の舗装復旧について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約40日)	
八金川	19,050,000	19,050,000	28,676,066		28,676,066	28,676,066	台風により施行範囲外の護岸が崩壊し、その対応に不測の日数を要したため。(約30日)	
清山川	2,700,000	2,700,000	224,031		224,031	224,031	上流で施行中の国工交通工事との調整に不測の日数を要したため。(約60日)	
藤屋川	12,240,000	12,240,000	11,510,000		11,510,000	11,510,000	工事用道路計画について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約30日)	
奥市川	11,500,000	11,500,000	4,580,000		4,580,000	4,580,000	工事用道路計画について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)	

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				繰越理由
				既定入特定財源		未収入特定財源		
				国庫補助金	起債	国庫補助金	その他	
砂防費	単県急傾斜地崩壊対策事業	329,113,000	210,855,101	279,000	190,000,000	77,838	工事用道路として利用している市道について、近接する地元関係者との調整に不測の日数を要したため。(約45日) 湧水処理について、対策検討及び施工に不測の日数を要したため。(約70日) 湧水処理について、対策検討及び施工に不測の日数を要したため。(約30日) 0 湧水処理について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約190日) 0 支障物件について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約90日) 18,769,515 支障物件について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約90日) 14,611,898 残土について、流用先の関係者との調整に不測の日数を要したため。(約45日) 0 仮設防護柵の設置位置について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約90日) 25,366,909 土質について、当初想定より軟弱な土が発生したため、その対策に不測の日数を要したため。(約60日) 29,761,551 工事請負業者が倒産したため、計画変更及び見直し検討に不測の日数を要したため。(約110日) 0 残土について、流用先の関係者との調整に不測の日数を要したため。(約45日) 9,083,759 湧水処理について、対策検討及び施工に不測の日数を要したため。(約45日) 340,799 用地買収について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約90日) 3,489,198 用地買収について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約90日) 15,090,339 振動対策について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約90日) 3,921,088 工費補償の調査について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約90日) 4,800,000 流末排水処理について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約90日) 25,460,000 現地調査立入りについて、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約60日) 173,000 0 進入路に係る借地について、地権者との調整に不測の日数を要したため。(約60日) 1,600,000 進入路に係る借地について、地権者との調整に不測の日数を要したため。(約60日) 0 進入路に係る借地について、地権者との調整に不測の日数を要したため。(約60日) 0 進入路に係る借地について、地権者との調整に不測の日数を要したため。(約60日) 0 進入路に係る借地について、地権者との調整に不測の日数を要したため。(約60日) 27,745,000 関係者から詳細な説明を求められ、その調整に不測の日数を要したため。(約60日) 27,745,000 関係者から詳細な説明を求められ、その調整に不測の日数を要したため。(約60日) 2,869,000 防災・安全交付金(急傾斜地崩壊対策事業)(大内木下地区、祇園町2地区、檀原2地区、区、福井地区)の繰越に伴うもの。 1,842,000 単県急傾斜地崩壊対策事業(松河原地区、石井地区、尚徳2地区)の繰越に伴うもの。 1,027,000 0 0 260,000,000 1,480,000 1,480,000 194,480,000 国直轄事業について、年度内の完了が困難なため。 0 67,000,000 67,000,000 国直轄事業について、年度内の完了が困難なため。 41,080 122,000,000 41,080 122,000,000 1,018,254 災害復旧により行う工事等について、年度内完了が困難なため。 114,017,826 資材置き場について、土地所有者との調整に不測の日数を要したため。(約150日) 7,005,000 災害復旧により行う工事等について、年度内完了が困難なため。	
	小沢見地区	50,000,000	31,697,674	0	6,339,535	0		
	有富地区	29,190,000	15,077,522	0	7,637,877	0		
	宮ノ下C地区	12,700,000	19,757,385	0	987,870	0		
	蔵見B地区	21,570,000	15,380,943	0	769,047	0		
	下土居地区	24,560,000	26,702,010	0	1,335,101	0		
	高山A地区	20,000,000	33,088,390	0	3,308,839	0		
	西分地区	30,710,000	11,329,698	0	2,265,939	0		
	小畑地区	19,000,000	378,665	0	37,866	0		
	長和瀬地区	15,400,000	3,876,887	0	387,689	0		
	山根B地区	18,900,000	15,884,567	0	794,228	0		
	下土居地区	537,000	4,901,360	0	980,272	0		
	麻生D地区	4,627,000	6,000,000	0	1,200,000	0		
	水口地区	25,149,000	26,800,000	0	1,340,000	0		
	石井地区	13,330,000	1,600,000	427,000	0	1,000,000		
	松河原地区	5,040,000	0	0	0	0		
	榎雨地区	26,800,000	1,600,000	0	0	0		
	単県小規模急傾斜地崩壊対策事業	6,400,000	1,200,000	0	0	0		
	神福3地区	1,200,000	1,600,000	1,600,000	0	0		
	神福19地区	1,600,000	1,200,000	0	0	0		
福塚地区	1,200,000	1,200,000	0	0	0			
福藪12地区	1,200,000	1,200,000	0	0	0			
福方米12地区	1,200,000	27,745,000	27,745,000	0	0			
総合的な流木対策検討事業(治山)	27,745,000	27,745,000	27,745,000	0	0			
箇所なし	3,785,000	2,869,000	2,869,000	0	0			
急傾斜地崩壊対策事業における個人負担低減補助事業及び利子補給事業	2,185,000	1,842,000	1,842,000	0	0			
八頭町内外	1,600,000	1,027,000	1,027,000	0	0			
米子市内外	1,600,000	261,480,000	261,480,000	0	0			
目計	261,480,000	194,480,000	194,480,000	0	0			
直轄砂防事業費負担金	194,480,000	194,480,000	194,480,000	0	0			
箇所なし	67,000,000	67,000,000	67,000,000	0	0			
直轄砂防事業費負担金(国補正)	67,000,000	67,000,000	67,000,000	0	0			
箇所なし	588,873,000	366,483,720	366,483,720	244,442,640	122,000,000			
目計	588,873,000	366,483,720	366,483,720	244,442,640	122,000,000			
治山施設災害復旧費	30,000,000	3,054,720	2,036,466	2,036,466	0			
岩戸地区	588,873,000	342,395,000	342,395,000	228,377,174	0			
はわい長瀬地区	0	21,034,000	21,034,000	14,029,000	0			
三保地区	0	0	0	0	0			

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				繰越理由
				既収入特定財源		未収入特定財源		
				国庫補助金	起債	国庫補助金	その他	
治山施設等災害 関連事業費	目計 治山施設等災害関連事業費 神福地区 中石見地区 花口1地区 花口2地区 本郷地区 吉野地区 赤波1号地区 赤波2号地区 赤波3号地区 赤波4号地区 屋住地区 下谷地区 曹淵寺地区 埴地区 上萩山地区	473,541,000 473,541,000 30,000,000 30,000,000 30,000,000 30,000,000 30,000,000 40,000,000 27,500,000 41,400,000 28,621,000 30,380,000 33,320,000 20,000,000 45,080,000 20,000,000 37,240,000	382,466,665 382,466,665 17,640,000 28,170,000 35,280,000 0 46,870,000 23,335,000 26,543,120 37,235,520 26,922,160 28,605,560 30,767,625 0 41,468,480 5,836,560 33,792,640	484,000 484,000 0 0 31,246,666 15,557,000 17,695,080 24,823,680 17,947,440 19,070,040 20,511,417 0 27,645,320 3,891,040 22,527,761	254,975,444 254,975,444 11,760,000 18,780,000 23,520,000 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	1,007,221 1,007,221 5,880,000 9,390,000 11,760,000 0 15,623,334 7,778,000 8,848,040 12,411,840 8,974,720 9,535,520 10,256,208 0 13,823,160 1,945,520 11,264,879	災害復旧により行う工事等について、年度内完了が困難なため。 災害復旧により行う工事等について、年度内完了が困難なため。 災害復旧により行う工事等について、年度内完了が困難なため。 災害復旧により行う工事等について、年度内完了が困難なため。 災害復旧により行う工事等について、年度内完了が困難なため。 災害復旧により行う工事等について、年度内完了が困難なため。 災害復旧により行う工事等について、年度内完了が困難なため。 災害復旧により行う工事等について、年度内完了が困難なため。 災害復旧により行う工事等について、年度内完了が困難なため。 災害復旧により行う工事等について、年度内完了が困難なため。 災害復旧により行う工事等について、年度内完了が困難なため。 災害復旧により行う工事等について、年度内完了が困難なため。 災害復旧により行う工事等について、年度内完了が困難なため。 災害復旧により行う工事等について、年度内完了が困難なため。 災害復旧により行う工事等について、年度内完了が困難なため。 災害復旧により行う工事等について、年度内完了が困難なため。 災害復旧により行う工事等について、年度内完了が困難なため。 災害復旧により行う工事等について、年度内完了が困難なため。 災害復旧により行う工事等について、年度内完了が困難なため。 災害復旧により行う工事等について、年度内完了が困難なため。	
建設災害復旧費	目計 災害関連緊急砂防等事業 尚徳2地区 寺奥川 虚空蔵谷川	269,150,000 269,150,000 20,150,000 81,000,000 168,000,000	269,931,760 269,931,760 20,150,000 81,000,000 167,781,760	130,000 130,000 0 0 0	154,020,000 154,020,000 0 54,000,000 100,020,000	4,030,000 4,030,000 4,030,000 0 0	93,000,000 93,000,000 16,120,000 27,000,000 67,761,760	災害復旧により行う工事等について、年度内完了が困難なため。 災害復旧により行う工事等について、年度内完了が困難なため。 災害復旧により行う工事等について、年度内完了が困難なため。 災害復旧により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	合計	6,291,671,000	5,360,616,950	2,081,000	2,286,612,603	74,778,220	315,145,127	

(3) 事故繰越脚へ
該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

(単位:円)

収入科目		件数	単価(円)	証紙はりつけ額(円)	備考
目	細節				
	採石業者登録等手数料	0		82,000	
	採石業登録		18,000		
	業務管理者試験		8,000	80,000	
	岩石採取計画認可		74,000		
	岩石採取計画変更認可		55,000		
	採石業登録証再交付		4,500		
	業務管理者試験合格証再交付		2,000	2,000	
	砂利採取計画認可等手数料	0		24,000	
	砂利採取業登録		18,000		
	業務主任者試験		8,000	24,000	
	砂利採取計画認可		37,000		
	砂利採取計画変更認可		17,000		
	砂利採取業登録証再交付		4,500		
	砂利採取業務主任者試験合格証再交付		2,000		
	計(節)	0		106,000	
	本庁執行分計(目)	0		106,000	
	出納機関執行分計(目)				鳥取県土整備事務所 427,000円 八頭県土整備事務所 82,000円 中部総合事務所県土整備局 45,000円 西部総合事務所米子県土整備局 135,000円 日野振興センター日野県土整備局 90,000円
	目計			885,000	
	合計			885,000	

12 収入事務処理状況調べ
(1) 分担金及び負担金

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	細節							
土木費負担金	砂防費負担金	0	0	0	0	0	0	
	計(節)	0	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)		0	0	0	0	0		
	出納機関執行分計(目)		132,283,820	132,283,820	0	0		鳥取県土整備事務所 人頭県土整備事務所 中部総合事務所県土整備局 西部総合事務所米子県土整備局 西部総合事務所日野振興センター日野県土整備局
	目計		132,283,820	132,283,820	0	0		62,240,638円 30,680,083円 18,221,488円 20,261,701円 899,910円
	合計		132,283,820	132,283,820	0	0		

(2) 使用料

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	細節							
土木使用料	砂防設備等占用料	0	0	0	0	0	0	
	計(節)	0	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)		0	0	0	0	0		
	出納機関執行分計(目)		352,729	352,729	0	0		鳥取県土整備事務所 八頭県土整備事務所 中部総合事務所県土整備局 西部総合事務所米子県土整備局 西部総合事務所日野振興センター日野県土整備局
	目計		352,729	352,729	0	0		32,522円 20,464円 10,162円 262,785円 26,796円
行政財産使用料	行政財産使用料	0	0	0	0	0	0	
	計(節)	0	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)		0	0	0	0	0		
	出納機関執行分計(目)		3,520	3,520	0	0		鳥取県土整備事務所 中部総合事務所県土整備局 西部総合事務所米子県土整備局
	目計		3,520	3,520	0	0		540円 1,230円 1,750円
	合計		356,249	356,249	0	0		

(3) 手数料

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	目							
土木手数料	土木手数料	採石業者登録等手数料	6	82,000	82,000	0	0	採石法、鳥取県手数料徴収条例	
		砂利採取計画認可等手数料	2	24,000	24,000	0	0	砂利採取法、鳥取県手数料徴収条例	
		計(節)	8	106,000	106,000	0	0		
		本庁執行分計(目)	8	106,000	106,000	0	0		
		出納機関執行分計(目)		719,000	719,000	0	0		
		目計	8	885,000	885,000	0	0		
		合計	8	885,000	885,000	0	0		

(単位:円)

(4) 財産収入
該当なし(5) 寄付金
該当なし

(6) 諸収入

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	目							
連約金	連約金	本庁執行分計(目)	0	0	0	0	0	鳥取県会計規則	
		出納機関執行分計(目)		1,882,653	1,882,653	0	0		鳥取県土整備事務所 中部総合事務所県土整備局
		目計		1,882,653	1,882,653	0	0		1,695,600円 187,053円
雑入		本庁執行分計(目)	0	1,502,627	1,502,627	0	0	鳥取県会計規則	258,000円
		出納機関執行分計(目)		77,578	66,368	0	11,210		鳥取県土整備事務所 八頭県土整備事務所 中部総合事務所県土整備局 西部総合事務所米子県土整備局 西部総合事務所日野藤興センター日野県土整備局
		目計		1,580,205	1,568,995	0	11,210		49,091円 2,226円 4,000円 6,407円 4,644円
		合計		3,462,858	3,451,648	0	11,210		

(単位:円)

(7) 現金の取扱状況
該当なし

13 税外収入未済額調べ

(単位:円)

区分 収入科目 目	区 節	細 節	過 年 度 分				現 年 度 分			収入未 済額 計(A+B)	未 收 理 由
			前年度 以前から 繰越額	左のうち 収入済額	不 納 欠 損 額	差引収入 未済額(A)	収入未済額の調定年度内訳		収入 未 済 額 (B)		
							27年度 以前	28年度			
雑入	雑入			0	0	0	0	0	0		
	本庁執行分計(目)		0	0	0	0	0	0	0		
	出納機関執行分計(目)			0	0	0	60,301	49,091	11,210	会社倒産	
	目 計		0	0	0	0	60,301	49,091	11,210		
	合 計		0	0	0	0	60,301	49,091	11,210		

14 未収金回収促進のための取組状況調べ

収入科目及び金額		目		節		細 節 (又は種別)		収入未済額(円)	
雑入		雑入		雑入				11,210	
債権管理事務取扱要領の作成の有無		作成済 (H 年 月作成(改正))		未作成					
債権分類の実施(未納者の分類を行っているか) (要領等で分類区分、考え方を定めた部分の写しを添付すること。)		実施済		未実施					
区分	相手方	相手方の状況	実人数	督促状発行	催 告	臨戸訪問	分納件数	回収委託	人
現年度分	法人J	破産手続中	人	H31.3.20 文書 電話	文書 電話	人	人		人
過年度分					文書 電話				
(上記以外の取組)									
:(取組の効果)									

15 税外収入不納欠損額調べ

該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

(単位：円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約 額等	設定年度 の執行額 A	執行(支出)状況				合 計 A+B	備考
		議決 (補正・当初の別)	期間	限度額			債務負担行為の期間		計 B			
							29年度までの 執行額	30年度執行額		31年度以降の 執行予定額		
砂防維持修繕費	工事請負費	平成29年11月 (補正)	平成30年度	119,062,000	118,956,720	0	0	118,956,720	0	118,956,720	118,956,720	
砂防事業新規事業化調整費	測量試験費	平成29年11月 (補正)	平成30年度	59,000,000	57,484,680	0	0	57,484,680	0	57,484,680	57,484,680	
小規模砂防施設新設費	工事請負費	平成29年11月 (補正)	平成30年度	41,000,000	30,323,974	0	0	30,323,974	0	30,323,974	30,323,974	
単県急傾斜地崩壊対策事業	工事請負費	平成29年11月 (補正)	平成30年度	104,000,000	85,094,405	0	0	85,094,405	0	85,094,405	85,094,405	
防災・安全交付金(通常砂防事業)	工事請負費	平成29年11月 (補正)	平成30年度	765,000,000	0	0	0	0	0	0	0	
防災・安全交付金(火山砂防事業)	工事請負費	平成29年11月 (補正)	平成30年度	50,000,000	0	0	0	0	0	0	0	
防災・安全交付金(急傾斜地崩壊対策事業)	工事請負費	平成29年11月 (補正)	平成30年度	80,000,000	0	0	0	0	0	0	0	
復旧治山事業 若桜地区	工事請負費	平成30年2月臨時会 (補正)	平成30年度	35,000,000	32,108,400	0	0	32,108,400	0	32,108,400	32,108,400	
復旧治山事業 牧地区	工事請負費	平成30年2月臨時会 (補正)	平成30年度	55,000,000	55,355,048	0	0	55,355,048	0	55,355,048	55,355,048	
復旧治山事業 横手地区	工事請負費	平成30年2月臨時会 (補正)	平成30年度	60,000,000	67,561,903	0	0	67,561,903	0	67,561,903	67,561,903	

(単位：円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約 額等	設定年度 の執行額 A	執行(支出)状況			合 計 A+B	備考
		議決 (補正・当初の別) 平成30年2月臨時会 (補正)	期間	限度額			29年度までの 執行額	債務負担行為の期間			
								執行予定額	計 B		
復旧治山事業 米里地区	工事請負費	平成30年2月臨時会 (補正)	平成30年度	50,000,000	40,644,169	0	0	40,644,169	40,644,169		
土砂災害情報システム保守 委託	測量試験費	平成30年当初	平成31年度	3,898,000	0	0	0	0	0		
砂防維持修繕費	工事請負費	平成30年11月 (補正)	平成31年度	85,000,000	39,493,120	0	0	39,493,120	39,493,120		
防災・安全交付金(通常砂 防事業)	工事請負費	平成30年11月 (補正)	平成31年度	361,000,000	0	0	0	0	0		
防災・安全交付金(火山砂 防事業)	工事請負費	平成30年11月 (補正)	平成31年度	41,000,000	0	0	0	0	0		
防災・安全交付金(急傾斜 地崩壊対策事業)	工事請負費	平成30年11月 (補正)	平成31年度	166,000,000	0	0	0	0	0		
小規模砂防施設新設費	工事請負費	平成30年11月 (補正)	平成31年度	73,000,000	36,396,000	0	0	36,396,000	36,396,000		
単県急傾斜地崩壊対策事業	工事請負費	平成30年11月 (補正)	平成31年度	62,000,000	55,764,059	0	0	55,764,059	55,764,059		
復旧治山事業 網代地区	工事請負費	平成31年2月 (補正)	平成31年度	59,400,000	0	0	0	0	0		
復旧治山事業 市瀬地区	工事請負費	平成31年2月 (補正)	平成31年度	40,000,000	38,496,700	0	0	38,496,700	38,496,700		
合 計				2,309,360,000	657,679,178	0	0	487,529,299	170,149,879	657,679,178	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等(規約、要綱等を含む。)	備考
土木総務費									
新規以外のもの							60,000		
本庁執行分計							60,000		
出納機関執行分計							0		
目計							60,000		
砂防費									
新規以外のもの							280,280		
本庁執行分計							280,280		
出納機関執行分計							908,630		鳥取県土整備事務所 404,855円 日野振興センター日野県土整備局 503,775円
目計							1,188,910		
合計							1,248,910		

(2) 補助金

予算科目(治山費)

① 国 補 分

該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費 補助率及び補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考
				交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算 払精算 の別	支出年月日	
事業の内容				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日			
本庁執行分計								0	
出納機関執行分計								59,793,800	鳥取県土整備事務所 3,293,730円 中部総合事務所県土整備局 51,001,466円 西部総合事務所米子県土整備局 3,338,604円 日野振興センター日野県土整備局 2,160,000円
単 県 分 計								59,793,800	
表の補足説明									

予算科目(砂防費)

① 国 補 分

該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費 補助率及び補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考
				交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算 払精算 の別	支出年月日	
事業の内容				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日			
			(補助率: /)						
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの								1,016,000	
本庁執行分計								1,016,000	
出納機関執行分計								10,176,000	八頭県土整備事務所 101,000円 西部総合事務所米子県土整備局 10,075,000円
単 県 分 計								11,192,000	
表の補足説明									

(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行するもの)

該当なし

(3) 交付金

該当なし

(4) 委託料

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備 考
				予定価格	契約期間				支出 年月日	金額		
					契約年月日 (契約額)	契約年月日 (最終)					契約形態	
治山費	国	長寿命化計画施設(そ の1)(交付金)	アイコンヤマト株式会社	16,488,360	(H30.8.2) ~ H31.2.23	H30.8.2 (免除)		前	H31.1.4	4,530,000		
	国	長寿命化計画施設(そ の2)(交付金)	西谷技術コンサルタン ト株式会社	16,642,800	(H30.3.20) ~ R1.5.31	制限付		前	H30.8.21	3,800,000		
	国	長寿命化計画施設(そ の3)(交付金)	サンイン技術コンサル タント株式会社	14,041,080	(H30.8.2) ~ H31.1.20	H30.8.2 (免除)		前	H30.12.26	3,920,000		
	単	土砂災害危険個所に おける緊急点検調査 業務委託	サンイン技術コンサル タント株式会社	14,274,360	(H30.5.18) ~ H30.6.29	H30.5.15 (免除)	H30.6.29	精	H30.8.17	3,996,000	随意契約理由 平成30年4月1日に大分県中津市で発生した降雨等に起因しない土砂 災害について、出水期までの短期間に県内の危険箇所抽出及び点検 が実施可能な業者を県測量設計業協会に照会したところ、サンイン技 術コンサルタンター社の回答があったため。	
単	平成30年度鳥取県土 不種算システム基準 改訂業務委託		3,999,240	()		随			1,280,000	技術企画課へ配当替		
上記の外、契約額が250万円未 満のもの 本庁執行分計				()						17,526,000	鳥取県土整備事務所 八頭県土整備事務所 中部総合事務所県土整備局 西部総合事務所米子県土整備局 西部総合事務所日野県土整備局	20,570,320円 22,399,200円 9,828,960円 17,814,240円 30,173,040円
出納機関執行分計												
目計				3,525,937	(H30.4.1) ~ H31.3.31	H30.3.28 (免除)	H31.3.31	精	H31.4.17	3,520,800	随意契約理由 当該システムの開発元である中電技術コンサルタンツしか履行できな いため。	
河川総務費	単	鳥取県土砂災害警戒 情報システム運用保 守業務	中電技術コンサルタント 株式会社鳥取営業所			随				1,299,240		
上記の外、契約額が250万円未 満のもの 本庁執行分計										4,820,040		
出納機関執行分計												
目計										65,503,280	鳥取県土整備事務所 八頭県土整備事務所 中部総合事務所県土整備局 西部総合事務所米子県土整備局 西部総合事務所日野県土整備局	10,324,800円 8,702,640円 23,542,120円 16,542,280円 6,391,440円
砂防費	国	鳥取県土砂災害警戒 情報運用検証業務委 託	株式会社建設技術研 究所 鳥取事務所	13,991,400	(H30.10.2) ~ H31.3.15	H30.9.20 (H30.10.2)		前	H30.10.19	3,300,000		
	国	土砂災害防止法基礎 調査結果修正業務委 託	アイコンヤマト株式会 社	17,726,040	(H31.3.8) ~ R1.7.31	制限付		前	H31.2.13	2,410,000		

予算科目 (目)	国 補 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況		備考
				予定価格	契約年月日 契約額 変更契約(最終) 契約期間	契約期間			支出 年月日	金額	
砂防費	単県	流木対策検討事業(土砂災害警戒区域(土石流))業務委託(その4)	アイコンヤマト株式会社	19,088,480	(H30.10.15) H31.3.22 ~ H30.10.15 R1.8.30 制限付	H30.10.3 (免除)		H30.11.2	前	5,240,000	
	単県	流木対策検討事業(土砂災害警戒区域(土石流))業務委託(その5)	株式会社大地企画	22,688,640	(H31.3.12) 20817,000 ~ H30.10.15 H31.3.15 制限付	H30.10.3 (免除)					
	単県	平成30年度建設資材価格調査委託		11,806,560	(H31.3.12) 12,165,120 ~ () ~ ()	H30.10.15 R1.6.28 制限付				65,880	技術企画課へ記当替
	国補	鳥取県砂防関係施設長寿命化計画策定業務委託(計画策定)	株式会社エイ日本技研開発	23,461,920	(H30.9.21) 23,436,000 ~ H31.3.15 H30.9.21 H31.3.29 制限付	H30.9.11 (免除)	H31.3.27	R1.5.17	精	23,436,000	
	国補	長寿命化計画策定業務委託(健全度評価)(雪崩)	株式会社ウエスコ	7,315,920	(H30.9.21) 6,896,000 ~ H31.3.15 H30.9.21 H31.3.29 制限付	H30.9.11 (免除)	H31.3.28	H31.4.23	精	6,696,000	
	国補	鳥取県土砂災害警戒情報システム速報版降水短時間予報等の追加改修業務(経済対策)	中電技術コンサル 株式会社鳥取営業所	13,457,853	(H31.3.14) 6,896,000 ~ (H30.3.16) 13,392,000 ~ H30.12.7 ()	H30.3.14 (免除)	H30.12.4	H31.1.11	精	13,392,000	随意契約理由 当該システムの改修には高度な解析処理が伴うことから、当該システムを構築した中電技術コンサル以外では履行できないと判断したため。
	国補	鳥取県防災情報システム速報版降水短時間予報等の追加改修業務(経済対策)	東芝インフラシステムズ 株式会社中国支社	5,443,200	(H30.3.16) 5,400,000 ~ H30.12.7 ()	H30.3.14 (免除)	H30.12.7	H31.1.11	精	5,400,000	随意契約理由 当該システムの改修には高度な解析処理が伴うことから、当該システムを構築した東芝インフラシステムズ以外では履行できないと判断したため。
	単県	流木対策検討事業(土砂災害警戒区域(土石流))業務委託(その1)	アイコンヤマト株式会社	16,347,960	(H29.12.26) 15,120,000 ~ H30.3.23 H29.12.26 H30.6.29 制限付	H29.12.15 (免除)	H30.6.29	H30.7.27	精	12,019,320	■ H30明許支出額 17,534,880円 治山砂防課: 12,019,320円 農地・水保全課(配当替): 5,515,560円
	単県	流木対策検討事業(土砂災害警戒区域(土石流))業務委託(その2)	中電技術コンサル 株式会社	12,975,120	(H29.12.26) 12,096,000 ~ H30.3.15 H29.12.26 H30.6.29 制限付	H29.12.15 (免除)	H30.6.29	H30.8.17	精	4,005,800	■ H29現年支出済額 3,620,000円 治山砂防課: 1,432,000円 農地・水保全課(配当替): 2,188,000円 ■ H30明許支出額 8,751,400円 治山砂防課: 4,005,800円 農地・水保全課(配当替): 4,745,600円
	単県	流木対策検討事業(土砂災害警戒区域(土石流))業務委託(その3)	サンイン技術コンサル 株式会社	14,509,800	(H29.12.26) 14,040,000 ~ H30.3.23 H29.12.26 H30.6.29 制限付	H29.12.15 (免除)	H30.6.29	H30.8.17	精	8,055,720	■ H30明許支出額 15,212,880円 治山砂防課: 8,055,720円 農地・水保全課(配当替): 7,157,160円
上記の外、契約額が250万円未満のもの 本行執行分計									1,060,560 85,081,280		
出納機関執行分計										441,164,240円 225,425,600円 244,335,880円 227,165,544円 1,361,547,944円 1,446,629,224円	鳥取県土整備事務所 八頭県土整備事務所 中部総合事務所 西部総合事務所 西都総合事務所 日野振興センター 日野県土整備局
目計											

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日	支出の状況			備考	
				予定価格	契約期間				契約形態	支出 区分	支出 年月日		金額
					変更契約(最終)	更新契約(最終)							
治山施設等災害関連事業費	国補												
上記の外、契約額が250万円未満のもの													
本庁執行分計													
出納機関執行分計													
目計													
合計													
建設災害復旧費	国補												
上記の外、契約額が250万円未満のもの													
本庁執行分計													
出納機関執行分計													
目計													
合計													

(4-2) 委託料(他課から予算の配当替を受けて執行したもの)

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日	支出の状況			備考	
				予定価格	契約期間				契約形態	支出 区分	支出 年月日		金額
					変更契約(最終)	更新契約(最終)							
砂防費	単県	流木対策検討事業(土石災害警戒区域(土石流))業務委託(その1)	アイコンヤマト株式会社										
上記の外、契約額が250万円未満のもの													
本庁執行分計													
出納機関執行分計													
目計													
建設災害復旧費	単県												
上記の外、契約額が250万円未満のもの													
本庁執行分計													
出納機関執行分計													
目計													
合計													

予 算 科 目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相 手 方	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完 了 年 月 日	支 出 の 状 況			備 考		
				予定価格	(契約年月日)				契 約 期 間	契 約 形 態	支 出 区 分		支 出 年 月 日	金 額
					契 約 額	契 約 額								
出納機関執行分計														
目 計													3,106,080円	
合 計													5,780,000円	
													8,886,080	
													8,886,080	
													26,304,400	

18 工事請負費調へ

予算科目 (目)	国補単県の別	工事名	当初契約				入札年月日 (契約保証 金 納付等年月 日)	請負人	支出状況			変更 (解除) の理由 ・内容	備考	
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工期	工期			実地完成 年月日	金額	年月日			検査 年月日
治山費														
本庁執行分計									0					
出納機関執行分計									943,577,283				鳥取県工整備事務所 180,301,360 八頭県工整備事務所 142,724,800 中部総合事務所県工整備局 370,583,963 西部総合事務所米子県工整備局 102,169,160 日野振興センター日野県工整備局 147,798,000	
目計									943,577,283					
河川総務費	単県	鳥取県防災情報システム端末更新工事							4,059,720				河川課へ配当替	
本庁執行分計									1,979,640				河川課へ配当替	
出納機関執行分計	単県	鳥取県防災情報システム端末更新工事 (雨量計設置工事)							6,039,360				鳥取県工整備事務所 82,407,160 八頭県工整備事務所 51,257,880 中部総合事務所県工整備局 43,308,000 西部総合事務所米子県工整備局 41,015,400 日野振興センター日野県工整備局 48,709,200	
目計									272,737,000					
砂防費														
本庁執行分計									0					
出納機関執行分計									3,960,854,480				鳥取県工整備事務所 1,187,936,480 八頭県工整備事務所 713,494,040 中部総合事務所県工整備局 491,274,680 西部総合事務所米子県工整備局 892,112,920 日野振興センター日野県工整備局 676,036,360	
目計									3,960,854,480					

予算科目 (目)	国補単位の別	工事名	当初契約				請負人	支出状況			変更 (解除) の理由 ・内容	備考	
			(配工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工期	入札年月日 (契約保証 金 納付等年月 日)		支出区分	年月日	金額			実地完成 年月日
治山施設災害復旧費	国補	はわい長瀬地区 林地荒廃防止施 設災害復旧工事 (30年災第1号) (1工区)井中組・ オグワ建設特定 建設工事共同企 業体	(H30.9.20) 247,872,960	(H30.11.2) 223,128,000	H31.2.8 ~ R22.2	H30.10.23 (H30.11.2)	前	H31.2.22	89,250,000				
本庁執行分計									89,250,000				
出納機関執行分計									130,690,940			鳥取県工整備事務所 中部総合事務所県土整備局	
目計			()	()	~	()			219,940,840			23,462,840 107,228,000	
治山施設等災害関連事業費													
本庁執行分計									0				
出納機関執行分計									109,975,950			鳥取県工整備事務所 八頭県土整備事務所 中部総合事務所県土整備局	
目計									109,975,950			46,989,720 16,055,910 46,930,320	
合計									5,507,085,553				

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)
該当なし

19 財産に関する調べ
 (1)公有財産
 ア 土地

(平成31年3月31日現在)

行政・普通 財産の 区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況				本年度末		備考					
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日		面積(m ²)	価額(円)			
行政財産	香舟地区雪崩対策工事	鳥取市国府町荒舟	3,780.33	1,135,599	増加	H			3,780.33	1,135,599						
	落折地区雪崩対策工事	八頭郡若狭町落折	16,407.55	4,304,156	減少	H			16,407.55	4,304,156						
	香米地区雪崩対策工事	八頭郡若狭町香米	2,346.96	688,052	増加	H			2,346.96	688,052						
	小船地区雪崩対策工事	八頭郡若狭町小船	1,071.87	373,473	増加	H			1,071.87	373,473						
	小船第2地区雪崩対策工事	八頭郡若狭町小船	2,938.97	1,819,493	増加	H			2,938.97	1,819,493						
	浅井地区雪崩対策工事	八頭郡若狭町浅井	5,499.00	152,762	増加	H			5,499.00	152,762						
	又次地区雪崩対策工事	八頭郡若狭町又次	1,940.57	612,760	減少	H			1,940.57	612,760						
	諸厩地区雪崩対策工事	八頭郡若狭町諸厩	2,889.14	1,979,495	増加	H			2,889.14	1,979,495						
	植路地区雪崩対策工事	日野郡日野町植路	2,413.94	1,597,879	増加	H			2,413.94	1,597,879						
	計			39,288.33	12,663,669	増加	H	0	39,288.33	12,663,669						
	普通財産	山滝谷地区急傾斜不用	鳥取市河原町片山	0	0	増加	H	31.2.21	385.56	0	行政財産の用途廃止	H	27.3.12	385.56	0	
						増加	H					H		0	0	
	計			0.00	0	減少	H		386	0		H		386	0	
	合計			39,288.33	12,663,669				386	386				39,673.89	12,663,669	

イ 建物
 ウ 山林
 エ 不動産売却等
 オ 財産の交換
 カ 動産(船舶、浮標、浮桟橋、浮ドック、航空機)
 キ 物権
 ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案権等)
 ケ 有価証券

該当なし

コ 出資による権利

(平成31年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
出捐金	円 2,500,000	円 0	円 0	円 2,500,000	一般財団法人砂防 フロンティア整備機 構	
				0		
				0		
合 計	2,500,000	0	0	2,500,000		

(2)金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成31年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		受 入 額	払 出 額		
郵便切手及び 郵便はがき	円 1,338	円 3,040	円 2,440	円 1,938	
収入印紙				0	
収入証紙				0	
タクシーケー ボン券				0	
鉄道バスプリ ペードカード				0	
合 計	1,338	3,040	2,440	1,938	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成31年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末	備 考
	購入枚数	使用枚数及び金額		
枚 75	枚 0	枚 0	枚 75	
		円		

(3)基 金

該当なし

(4) 債権

(平成31年3月31日現在)

債権の名称	前年度末		本年度中				本年度末		備考
	金額	件数	増		減		金額	件数	
			金額	件数	金額	件数			
			円				円		
砂防施設等占用料	18	90,176	4	20,100	5	32,522	17	77,754	鳥取県土整備事務所
砂防施設等占用料	12	36,190	6	12,800	6	17,264	12	31,726	八頭県土整備事務所
砂防施設等占用料	5	15,529					5	15,529	中部総合事務所県土整備局
砂防施設等占用料	9	47,958	3	11,280	2	30,854	10	28,384	西部総合事務所米子県土整備局
砂防施設等占用料	10	60,422	4	1,690	6	25,106	8	37,006	日野振興センター日野県土整備
行政財産使用料	1	1,080	1	720	0	360	2	1,440	鳥取県土整備事務所
行政財産使用料	11	3,570					11	3,570	中部総合事務所県土整備局
行政財産使用料	2	5,380			1	1,750	1	3,630	西部総合事務所米子県土整備局
合計	68	260,305	18	46,590	20	107,856	66	199,039	

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地
該当なし

イ 建物
該当なし

(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)

該当なし

21 借受不動産明細調べ

該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1) 職員住宅

該当なし

(2) 職員駐車場

該当なし

23 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

24 備品の処分状況調べ

該当なし

25 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個数
平成30年8月27日	・ 有 ・ 兼		

26 貸付金等状況調べ

該当なし

- 意見、要望等
 - (1)業務に関する要望等
なし
 - (2)監査委員事務局に対する意見・要望等
なし